学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充、

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会
（事務局：全国私立学校教職員組合）
No.11　2020年9月24日（木）

「私学に冷たい県政」…マスコミも注目　（新潟:対県要請 その2）

マスコミも取り上げ

北陸ブロック４県では、福井、富山、石川の３県が県独自の授業料減免制度を年収 590 万円以上世帯で拡充し、県単独予算も増額させました。

唯一新潟県のみが、独自制度の拡充もなく、授業料減免制度にかかる県独自予算を前年度比 49%とやく半分削減するという「私学に冷たい」対応を取りました。

北陸ブロックでは、この状況打破をめざし、北陸４県の乗り入れを軸に、他県の拡充を突きつけつつ、新潟県の姿勢を改めさせることをねらいに、ブロック最後に対県要請に臨みました。

私学への助成 抜本的拡充を

会見で学費と教育条件の公私格差を訴える私学の公費助成をすすめる会５団体メンバー

北陸各県と全国すすめる会
新潟県に対し格差是正要望
他県に比べ公私間格差拡大

新潟県私学の公費助成をすすめる会（中村直美会長）をはじめ、富山、石川、福井県の北陸各県と全国のすすめる会の五団体は十五日、新潟県に対し、学費や教育条件の公私の格差是正に向けて、私立高校への助成の抜本的拡充を求める要望を行った。

国は今年度、私学高校生らへの就学支援金制度について、年収五百九十万円未満世帯に対する支援を拡充した。

これを受けて多くの自治体では、独自の上乗せ支援を学費負担が重くなる年収五百九十万円を超える世帯へと助成の枠を広げているが、新潟県では国の拡充に伴い、これまでの上乗せ支援をそっくり削減し、制度拡充もないため、他県と比べて公私間格差は拡大した。

このため、公私間格差是正のため、学費負担が急に重くなる年収五百九十万円から九百十万円未満世帯への新たな助成を行うこと、国の就学支援対象とならない施設整備費や入学金に対する助成や年収二百五十万円から五百九十万円未満世帯に拡大することを求めた。

同時に、経常費助成の算定方式を「私立高校経常費二分の一方式」から「公立高校経費二分の一方式」に改めるとともに、コロナ禍での学びを保障するため、私学の教育環境整備に向けて、国の支援策に加え、県独自の支援策を講じるよう求めた。

要望では、「学費を理由に私学をあきらめることをなくしてほしい」「家計を考えると進学に悩む」など花角英世県知事あての約一千三百枚を超えるメッセージカードを添えた。

すすめる会五団体は、県要望を前に会見を開き「家庭だけが頑張らなければならない仕組みを終わらせてもらいたい」（中村会長）と訴えた。

⇧
三條新聞（9/16 付）

私立高の学費補助 県独自制度拡充を
保護者らが要望

県内私立高校の保護者らでつくる「県私学の公費助成をすすめる会」（中村直美会長）は15日、県庁を訪れ、私立高に対する県独自の学費補助を拡充するよう要望した。

新潟、富山、石川、福井の私学助成運動団体が毎年行っているキャラバン活動の一環。県は本年度、国が年収５９０万円未満の世帯まで私立高の授業料無償の範囲を拡大したことなどを受け、これまで国の支援に上乗せしていた県独自の学費助成を前年度比で総額約８２００万円減らした。

要望書では、学費負担が重くなる年収５９０万～９１０万円未満の世帯に対し新たな助成措置を講ずることなどを求めた。中村会長は「新型コロナウイルスの影響で収入が減った世帯は少なくない。教育の基盤をしっかりさせる必要がある」と訴えた。

要望書を受け取った県大学・私学振興課の石附雅敏課長は「国の助成を含めて全体として見れば予算額は増えており、制度は拡充されている」と理解を求めた。

⇦ 新潟日報（9/16 付）

神奈川学費ホットライン 新聞で報じられる

推進ニュース８号９号で報じた神奈川私教連の「学費ホットライン」が、当日の取材を基に新聞で報じられました。当日は朝日新聞の記者が 90 分間密着取材。相談者の許可を得て電話取材も行われ、右記事となっています。

チラシを公立中学校が配布した効果が現れ、４時間で 18 件（16 人）の問い合わせと、中学生保護者の要求に応えるとりくみであることが明確になりました。この報道の５日後、同じ朝日新聞でコロナ禍による 2021 年度の私学選択者減少の懸念について神奈川私中高協会理事長も述べています。

全国各県においても、とりくみを検討していきましょう。

2020年9月18日 朝日新聞 朝刊 神奈川面

私立高校の学費 無料で電話相談
私学教職員組合連合

私立高校の学費などの悩みについて無料で電話相談に応じる「２０２０学費ホットライン」が13日、開設された。県内の私立学校に勤務する教職員でつくる神奈川私学教職員組合連合の主催。この日は16人が相談などを寄せた。

川崎市中原区の女性(44)は、中3の娘(14)が私立高校の受験を考えている。だが、新型コロナウイルスの影響で、私立高校の入学説明会が中止に。相談する場がなく困っていたという。

「塾にも行っていないので、高校の情報を知ることができず困っていた。悩みを話せて、少しホッとしました」

同連合は普段から、労働相談や保護者からの教育相談に応じている。問い合わせは同連合（045・212・5571、午前10時～午後4時）へ。

（岩本修弥）

「学費ホットライン」に寄せられた相談に対応する担当者＝横浜市中区